

1. 調査の概要

(1) 調査目的

本調査は、都民の消防行政や防災に対する認識、日頃の防災体制の実態や消防行政に対する意見や要望などを把握し、今後の消防行政施策立案の基礎知識とすることを目的とする。

本調査は平成元年より毎年実施しており、今回で 33 回目となる。

(2) 調査内容

本調査では、以下の項目について調査を行った。

- I 地震に関すること
- II 救急に関すること
- III 防災に関すること
- IV 消防団に関すること
- V 火災予防に関すること
- VI 消防行政に対する要望

(3) 調査方法

調査の概要は以下のとおり。

①標本母集団及び調査対象抽出数

東京都在住（稲城市および島しょ地域を除く）の満 18 歳以上男女個人とし、抽出数は 3,000 人とした。

②標本抽出方法

層化二段無作為抽出法とした。

■第 1 段階：調査地点の抽出

東京都を下表のように 12 の地域に分け、それぞれの人口（令和 3 年 1 月 1 日現在）に応じ、全 250 地点（町丁目）を比例配分した。各地域内の調査地点は等間隔抽出法により決定した。調査地点の詳細は「4.資料（2）調査地点一覧」を参照。

■第 2 段階：調査対象者の抽出

該当する調査地点の区市町村の住民基本台帳から、1 地点につき 12 人を等間隔で抽出した。

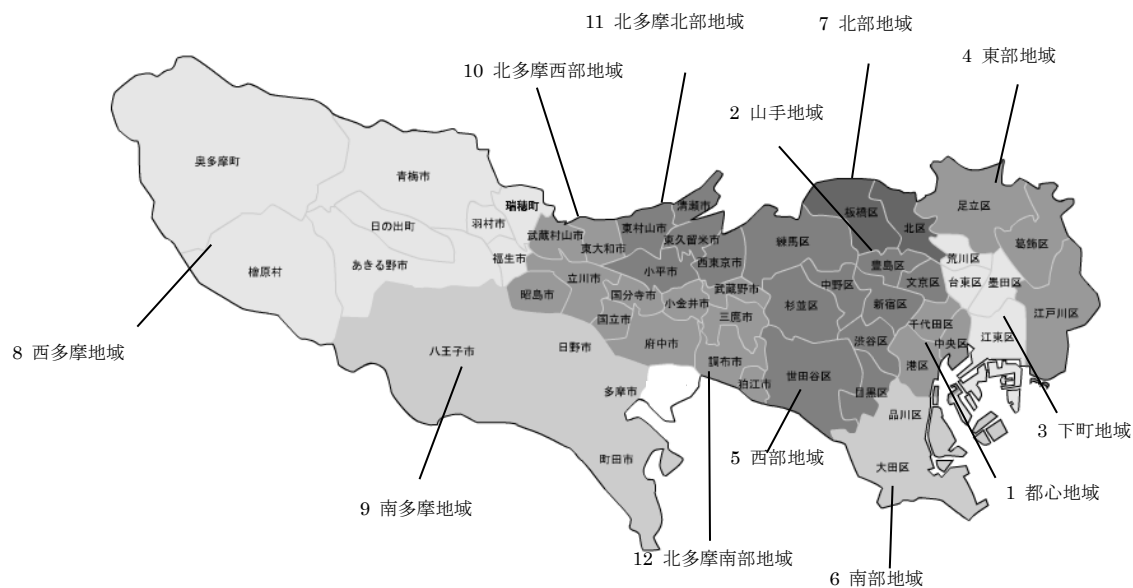
③調査期間等

令和 3 年 9 月 15 日から令和 3 年 9 月 29 日まで

調査票送付

郵送回収及びインターネット回答方式

12 地域	区市町村
①都心地域	千代田区 中央区 港区
②山手地域	新宿区 文京区 渋谷区 豊島区
③下町地域	台東区 墨田区 江東区 荒川区
④東部地域	足立区 葛飾区 江戸川区
⑤西部地域	練馬区 中野区 杉並区 世田谷区 目黒区
⑥南部地域	大田区 品川区
⑦北部地域	北区 板橋区
⑧西多摩地域	青梅市 福生市 羽村市 あきる野市 瑞穂町 日の出町 檜原村 奥多摩町
⑨南多摩地域	八王子市 町田市 日野市 多摩市
⑩北多摩西部地域	立川市 昭島市 国分寺市 国立市 東大和市 武蔵村山市
⑪北多摩北部地域	小平市 東村山市 清瀬市 東久留米市 西東京市
⑫北多摩南部地域	武蔵野市 三鷹市 府中市 調布市 小金井市 狛江市



標本抽出の際の対象地域区分図

※満年齢の扱い（満 18 歳以上）

西暦 2003 年 1 月 1 日（平成 15 年 1 月 1 日）以前の住民基本台帳記載生年月日者を対象とした。

※人口数の扱い

東京都ホームページ「東京都の統計」「住民基本台帳による世帯と人口：住民基本台帳による東京都と世帯と人口 令和 3 年 1 月」を用いた。

(4) 集計表記規則

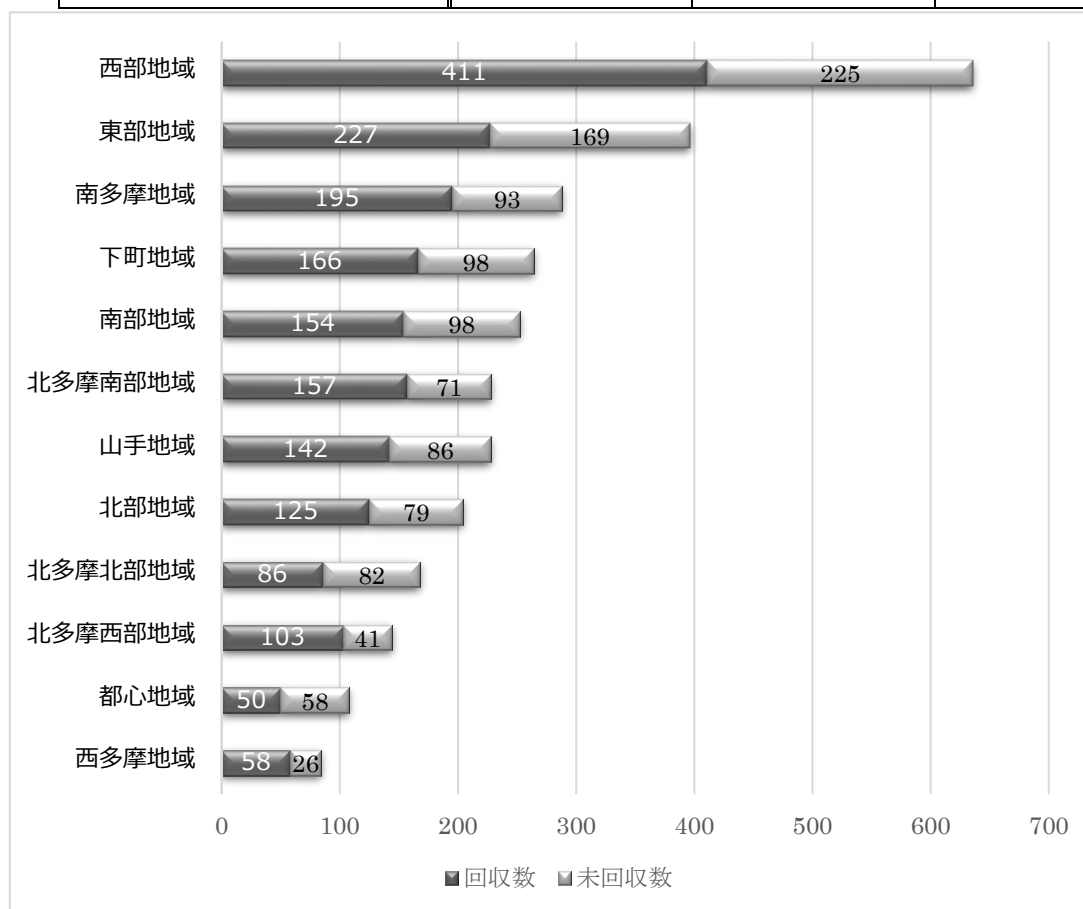
本報告書の集計結果表記規則を以下に記載する。

- 調査対象者（母集団 N=3,000）に対し、1,874 の回答を得た。（n=1,874）
表およびグラフの中の「n」は、各設問に対する回答比率の基数として示す。
- 母数「n」を基に算出した数値は百分率で表記し、小数点第 2 位を四捨五入している。
そのため、内訳合計が全体の計に一致しないことがあるが、表記上は「100.0」としている。
- 無回答の扱いについて
単一回答の設問の場合、無回答数は表およびグラフに表記する。
複数回答可の設問の場合、回答数から無回答数を引いた数値を母数「n」として扱い、無回答は表およびグラフに表記しない。
- 過去年度との比較について
一部設問において、必ずしも同じ条件下（回答項目内容、回答項目数）でない場合があり、その際の年度比較は参考として扱うこととする。
- 記述回答の扱いについて
記述回答は原文のまま記載を原則とするが、集計上、同じ意味合いの回答については要約しているものもある。
- 調査対象は 18 歳以上であるが、10 代は件数が少ないため、クロス集計においては 20 代とまとめて、「10 代・20 代」とした。
- 調査対象となる 80 歳以上については件数が少ないため、クロス集計においては 70 代とまとめて、「70 歳以上」とした。

(5) 回収数

発送数 N=3,000 票、回収数 n=1,874（回収率 62.5%）であった。地域ごとの配布数および回収数、回収比率は以下のとおり。

地 域	配布数	回収数	回収率 (%)
都 心 地 域	108	50	46.3
山 手 地 域	228	142	62.3
下 町 地 域	264	166	62.9
東 部 地 域	396	227	57.3
西 部 地 域	636	411	64.6
南 部 地 域	252	154	61.1
北 部 地 域	204	125	61.3
西 多 摩 地 域	84	58	69.0
南 多 摩 地 域	288	195	67.7
北 多 摩 西 部 地 域	144	103	71.5
北 多 摩 北 部 地 域	168	86	51.2
北 多 摩 南 部 地 域	228	157	68.9
全 体(※)	3,000	1,874	62.5



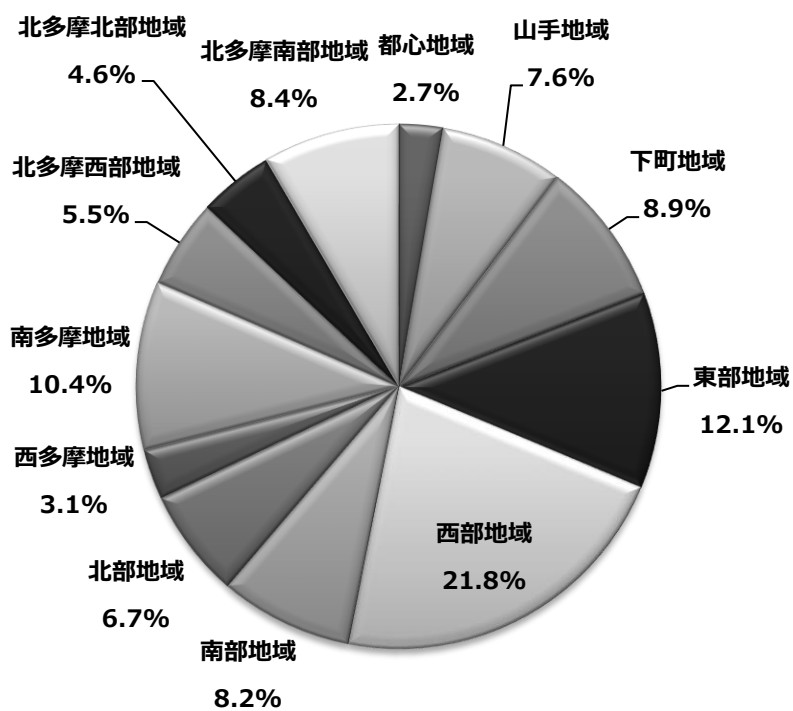
※回答方法（郵送及びインターネット）の内訳：全回収数 1,874 件のうち、郵送による回答は 1,089 件（58.1）、インターネットによる回答は 785 件（41.9）

(6) 回答者属性

回答者の属性に関する調査結果は以下のとおりである。

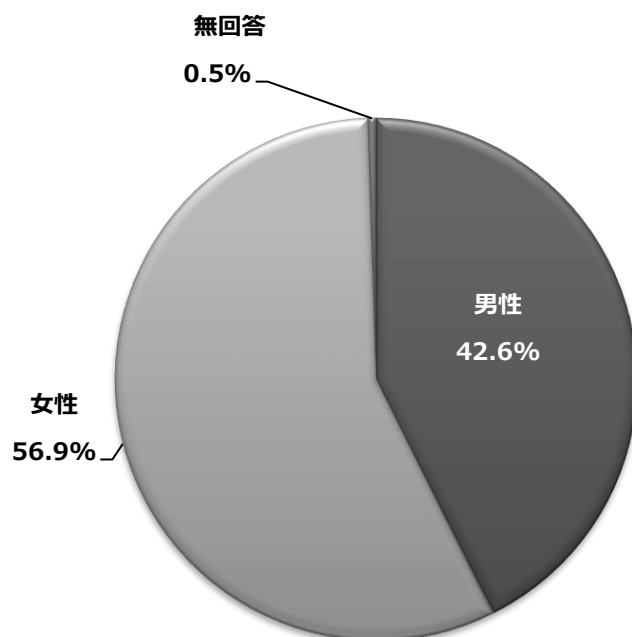
①居住地

	人数	割合(%)		人数	割合(%)
都 心 地 域	50	2.7	北 部 地 域	125	6.7
山 手 地 域	142	7.6	西 多 摩 地 域	58	3.1
下 町 地 域	166	8.9	南 多 摩 地 域	195	10.4
東 部 地 域	227	12.1	北 多 摩 西 部 地 域	103	5.5
西 部 地 域	411	21.8	北 多 摩 北 部 地 域	86	4.6
南 部 地 域	154	8.2	北 多 摩 南 部 地 域	157	8.4
			全 体	1,874	100.0



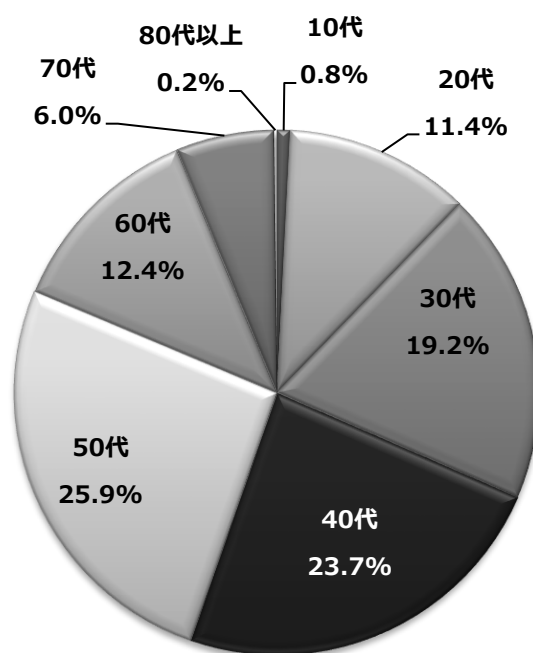
②性 別

	件 数	割合(%)
男性	799	42.6
女性	1066	56.9
無回答	9	0.5
全 体	1,874	100.0



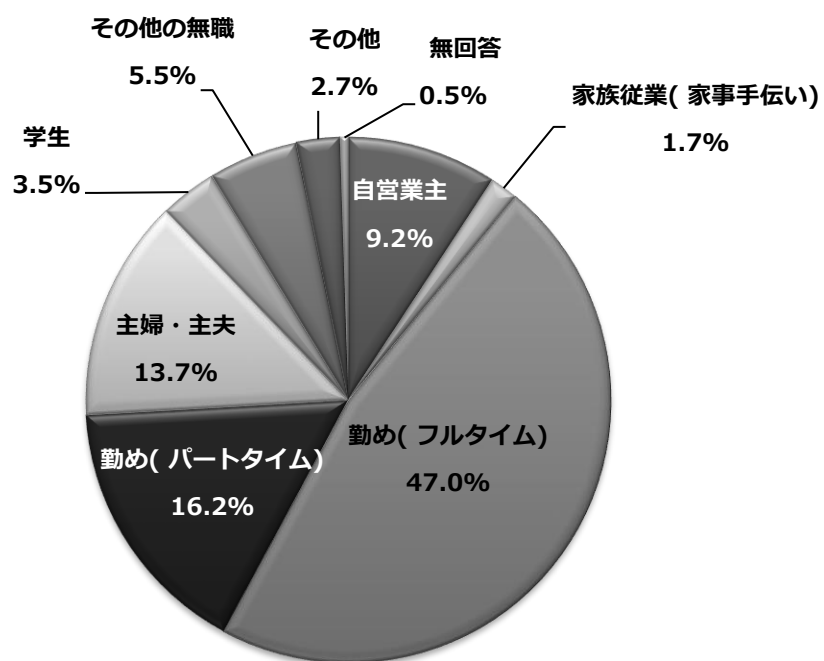
③年 齢

	件 数	割合(%)
1 0代	15	0.8
2 0代	214	11.4
3 0代	360	19.2
4 0代	444	23.7
5 0代	486	25.9
6 0代	233	12.4
7 0代※	113	6.0
8 0歳以上※	3	0.2
無回答	6	0.3
全 体	1,874	100.0



④職 業

	件 数	割合(%)
自営業主	173	9.2
家族従業（家業手伝い）	32	1.7
勤め（フルタイム）	880	47.0
勤め（パートタイム）	304	16.2
無職の主婦・主夫	256	13.7
学生	65	3.5
その他の無職	104	5.5
その他	51	2.7
無回答	9	0.5
全体	1,874	100.0

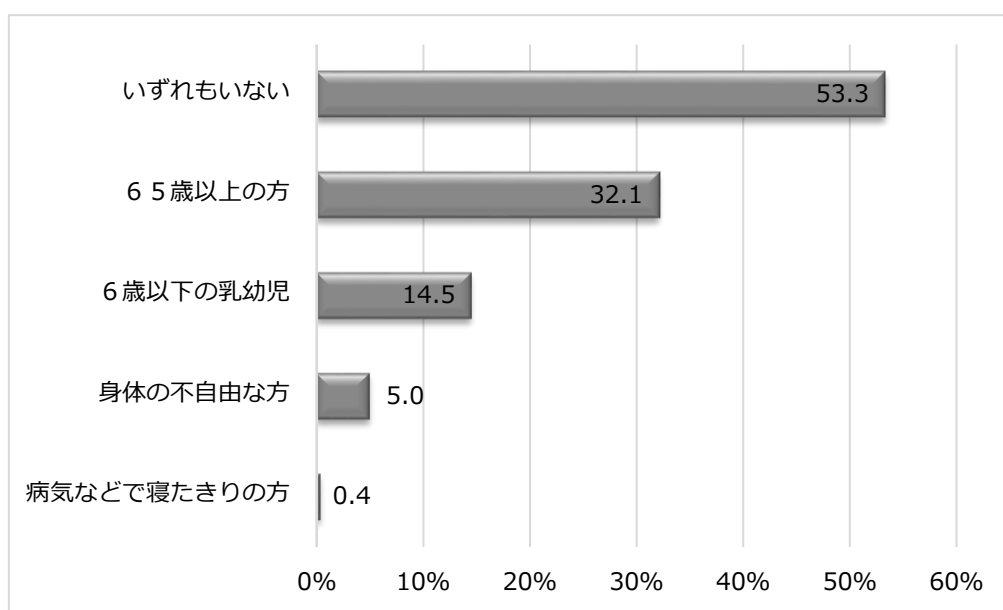


⑤世帯構成

	件 数	割合(%)
いずれもない	984	53.3
6 5 歳以上の方	593	32.1
6 歳以下の乳幼児	268	14.5
身体の不自由な方	93	5.0
病気などで寝たきりの方	7	0.4
全 体	1,846	100.0

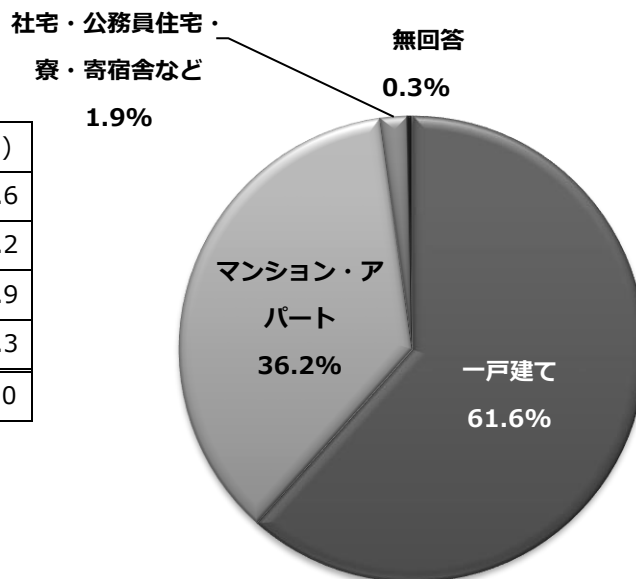
※割合は回答総数（1,874 件）から無回答（28 件）を除いた回答者数（n = 1,846）に対する件数の割合

※複数回答



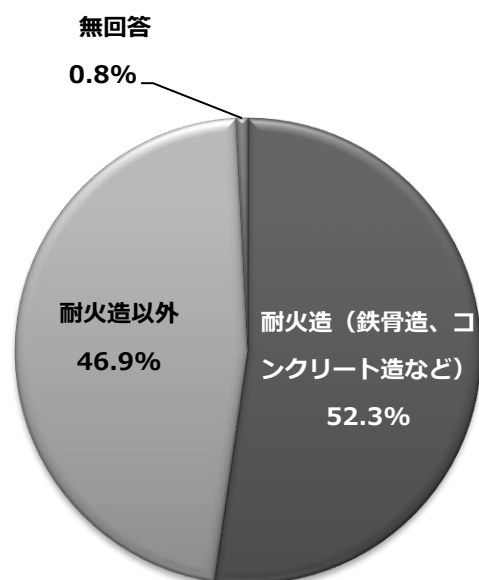
⑥ 居住形態

	件 数	割合(%)
一戸建て	1153	61.6
マンション・アパート	679	36.2
社宅・公務員住宅・寮・寄宿舎など	36	1.9
無回答	6	0.3
全 体	1,874	100.0



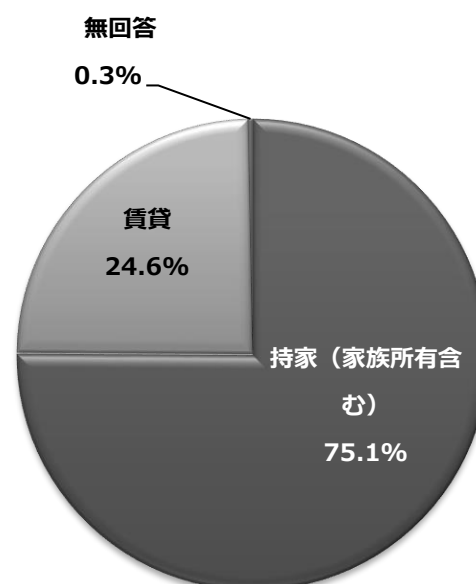
⑦ 建物構造

	件 数	割合(%)
耐火造	980	52.3
耐火造以外	879	46.9
無回答	15	0.8
全 体	1,874	100.0



⑧ 所有区分

	件 数	割合(%)
持家 (家族所有含む)	1408	75.1
賃貸	461	24.6
無回答	5	0.3
全 体	1,874	100.0



⑨消防との関わり

	件 数	割合(%)
救急車を呼ぶため119番通報をしたことがある	921	50.8
特に関わりはない	553	30.5
訓練や講習、イベントで消防署に行ったことがある	461	25.4
仕事で消防署に行ったことがある（届出、申請、相談など）	257	14.2
東京消防庁のホームページや公式アプリを活用したことがある	75	4.1
火災など、災害で119番通報をしたことがある	55	3.0
消防署に郵送やメールを活用して相談や手続きを行ったことがある	19	1.0
その他	101	5.6
全 体	1,814	100.0

※割合は回答総数（1,874件）から無回答（60件）を除いた回答者数（n＝1,814）に対する件数の割合

※複数回答

